マクロ経済トピックス

月例経済報告（10月）

○環境は厳しさを増す中、一部に緩やかな持ち直し　　（内閣府：10月９日発表）

10月９日に発表された10月の月例経済報告では、景気判断において**「景気は、引き続き一部に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している」**という表現に改められたものの三ヶ月連続で据え置きとなった。

先行きに関しては、先月から変更なし。引き続きアメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落などによる需要の下押し懸念に警戒感を強めたままとなっている。

政策態度に関しては、デフレ克服を進めるために「10月末を目途に対応策をとりまとめ」、「政策強化を行う」としている。また、政府・日本銀行が一体となって取り組む問題として、デフレの克服に加え「金融システム安定化」の文言が追加された。

各論では、輸出と業況判断が下方修正、企業収益と雇用が上方修正され、前月同様強弱が交錯する形となった。中でも景気のけん引役である輸出の伸びが鈍化し「増加テンポが緩やかになった」と下方修正されたことは要注意。

今回の月例経済報告で、景気基調判断が「一部に緩やかな持ち直し」と三ヶ月連続の据え置きとされたこと等に関しては、株価がバブル後最安値を更新するといった経済環境の変化や政策の軌道修正などを充分に反映していないのではとの評が多い。

10月の月例経済報告の総括判断及び主要項目の比較（前月からの変更部分に下線）

	9月　月例	10月　月例
総括判断	景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。 ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・企業収益は横ばいとなっており、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。 ・輸出は増加している。生産は持ち直しの動きが緩やかになっている。 先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まりつつある。	景気は、引き続き一部に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。 ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・企業収益は改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。 ・輸出は増加テンポが緩やかになっており、生産は緩やかな持ち直しが続いている。業況判断は、改善がみられるものの、そのテンポが緩やかになっている。 先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まりつつある。
個人消費	横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。	同左
設備投資	下げ止まりの兆しがみられる。	同左
住宅建設	弱含みとなっている。	緩やかに減少している。
公共投資	総じて低調に推移している。	同左
国際収支	輸出は、アジア向けを中心に増加している。貿易・サービス収支の黒字は、増加している。	輸出は、増加テンポが緩やかになっている。貿易・サービス収支の黒字は、やや縮小している。
生産	持ち直しの動きが緩やかになっている。	緩やかな持ち直しが続いている。
企業収益	横ばいとなっている。	改善の兆しがみられる。
業況判断	中小企業を中心に依然厳しさがみられるものの、全体として改善がみられる。	改善がみられるものの、そのテンポが緩やかになっている。
倒産件数	高い水準となっている。	同左
雇用情勢	依然として厳しい。雇用者数が下げ止まるなど、一部に改善への動きがみられるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。	依然として厳しい。雇用者数に緩やかに持ち直す動きがみられるなど、一部に改善への動きがみられるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。
物価	国内卸売物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、弱含んでいる。	同左

（参考） 月例経済報告総括判断の推移

年　月	総　　括　　判　　断
5月	景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。 ・設備投資は、大幅に減少している。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出はアジア向けを中心に増加しており、生産は下げ止まっている。業況判断は、大企業においては下げ止まりつつある。 先行きについては、厳しい雇用・所得環境などが、今後の民間需要を下押しする懸念がある一方、輸出の増加や在庫調整の進展が、今後の景気を下支えすることが期待される。
6月	景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。 ・設備投資は、減少している。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出はアジア向けを中心に増加しており、生産一部に持ち直しの動きもみられる。企業収益は、下げ止まりの兆しがみられる。 先行きについては、輸出の増加や在庫調整が概ね終了していることの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される一方、依然厳しい雇用・所得環境などが、今後の最終需要を下押しする懸念がある。
7月	景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は大幅に増加しており、生産は持ち直しの動きがみられる。業況判断は全体として改善がみられ、設備投資は減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。 ・公共投資は、このところ平成13年度第２次補正予算の効果がみられる。 先行きについては、輸出の大幅な増加や生産の持ち直しの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、このところの世界的な株安やドル安により世界経済の先行き不透明感が高まっており、我が国の最終需要が下押しされる懸念がある。
8月	景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は大幅に増加しており、生産は持ち直しの動きがみられる。業況判断は全体として改善がみられ、設備投資は減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。 先行きについては、輸出の大幅な増加や生産の持ち直しの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界的な株安やドル安が進展したことにより、世界経済の先行き不透明感が一層高まっており、我が国の最終需要が下押しされる懸念がある。
9月	景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。 ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・企業収益は横ばいとなっており、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。 ・輸出は増加している。生産は持ち直しの動きが緩やかになっている。 先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まりつつある。
10月	景気は、引き続き一部に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。 ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・企業収益は改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。 ・輸出は増加テンポが緩やかになっており、生産は緩やかな持ち直しが続いている。業況判断は、改善がみられるものの、そのテンポが緩やかになっている。 先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まりつつある。

（資料） 内閣府

日銀短観（平成14年９月）

○業況判断DIはほぼ横ばい　　**（日本銀行：10月１日発表）**

・業　況　判　断　最　近：大企業製造業－14(＋４)、大企業非製造業－13(＋３)、全規模全産業－30(＋２)

（カッコ内は変化幅）　先行き：大企業製造業－11(＋３)、大企業非製造業－11(＋２)、全規模全産業－29(＋１)

日本銀行が10月１日に発表した日銀短観によると、現状の業況判断DIは緩やかな改善に留まった。大企業では、製造業が－14、非製造業が－13となり、前回からの変化幅はそれぞれ＋４、＋３である。中堅・中小企業では、製造業はそれぞれ＋６、＋４であったが、非製造業はそれぞれ－２、－１と若干ではあるが悪化している。全規模全産業では－30で、変化幅は＋２となっている。

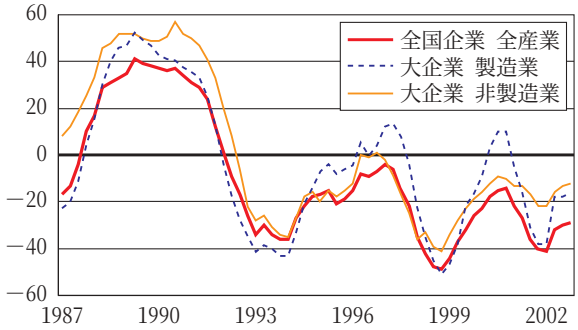
今次短観について、業況判断は改善基調にあるものの、改善の勢いは減速しつつあるようにみえる。

企業規模別にみると、大企業は勢いは減速したものの引き続き改善基調にあるとみられるが、中堅・中小企業からは停滞ムードが窺える。

業種別にみると、製造業では繊維、紙パルプ、食料品、電気機械及び造船・重機を除く業種で改善している。特に自動車、精密機械については、最近を良いとする回答が二桁以上のプラスとなっている。非製造業では、建設、卸売、小売を除く業種で、横ばい又はマイナスとなっており、リースだけが最近を良いとする回答がプラスとなっている。

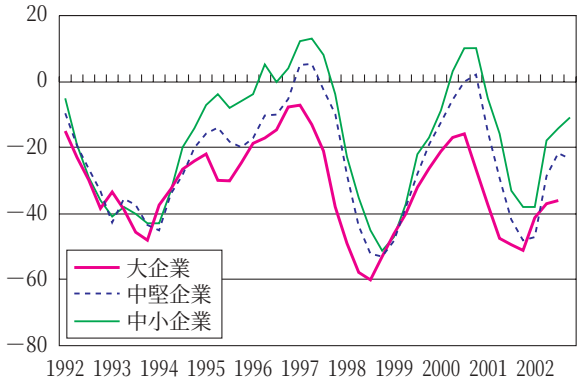
先行きについては、全規模全産業は－29で、変化幅は＋１を見込んでいる。中堅企業・製造業と中小企業・非製造業が変化幅として－１の悪化を見込んでいる以外は、企業規模・業種別に関わらず改善予想を示している。ただし、変化幅は＋１～＋３の間と、小さいものとなっている。

D.I.の推移

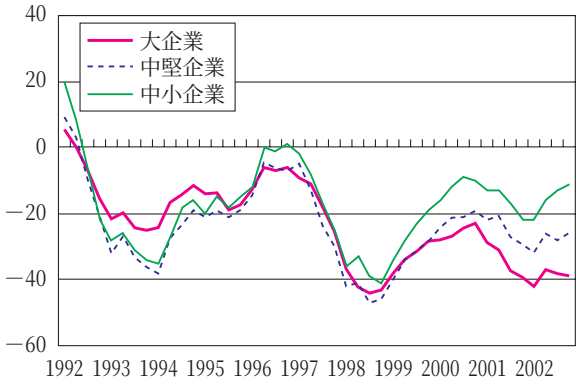


企業規模別D.I.の推移

製造業



非製造業



設備投資計画

（前年度比、%）

		2001年度	2002年度（計画）	2002年度修正率
大企業	製造業	−9.2	−9.2	−0.3
	非製造業	−8.6	−4.2	1.1
	全産業	−8.9	−6.2	0.5
中堅企業	製造業	−10.9	−15.1	−1.9
	非製造業	−2.0	0.1	−0.1
	全産業	−3.2	−1.7	−0.2
中小企業	製造業	−14.7	−11.6	7.0
	非製造業	−0.4	−5.0	1.8
	全産業	−4.3	−6.6	2.9
全規模計	製造業	−10.5	−10.6	0.5
	非製造業	−4.2	−2.4	0.7
	全産業	−5.9	−4.5	0.6

売上・経常利益・雇用者数計画（2002年度）

（前年度比、%）

		売上高（計画）	売上高修正率	経常利益（計画）	経常利益修正率	雇用者数
大企業	製造業	0.8	−0.2	31.0	−2.3	−3.1
	国内	−0.2	−0.7			
	輸出	4.2	−1.8			
	非製造業	−1.0	−0.2	7.0	−0.8	
中堅企業	製造業	2.1	0.1	17.9	0.7	1.4
	非製造業	−0.9	−1.6	1.9	−5.9	
中小企業	製造業	0.0	0.6	44.3	−2.4	−2.2
	非製造業	−1.0	−0.9	3.4	−4.9	
全規模計	全産業	−0.5	−0.6	12.9	−2.8	−1.4

・設備投資計画は２年連続で減少

2002年度の設備投資計画は、全規模全産業では−4.5%、ソフトウェアを含む設備投資額でも−4.6%となり、前回より上方修正しているものの、2001年度から２年連続で減少する趨勢となっている。

・先行きに不透明感

米国経済の陰りが輸出主導の我が国の景気回復にマイナスの影響を与える可能性は否めない。鉱工業生産の伸びも鈍化傾向にある。また、株価指数は相変わらず底這っており、企業の新たな不良債権発生に繋がる懸念もある。

今次短観で示された売上・収益計画をみると、経常利益は大きな改善となっているのに対して、売上計画は控えめであり、雇用者数もマイナス基調となっている。売上げが伸びない状況下で、設備投資や雇用などのコスト削減により利益を生み出そうとしている企業（特に輸出企業）の現況が読みとれる。

平成14年８月分鉱工業生産等について

○８月の鉱工業生産指数は２か月連続の上昇　（経済産業省：９月30日発表）

経済産業省が９月30日に発表した生産・出荷・在庫指数速報によると、８月の鉱工業生産指数は前月比＋1.6%と、２か月連続で上昇した（先月の鉱工業生産等トピックス（№223）では、同省８/30発表の速報に基づき「７月の鉱工業生産指数は２か月連続の低下」と記述したが、その後９/13発表の確報により７月の鉱工業生産指数は＋0.1の上昇で確定されている）。

出荷は前月比＋3.3%で102.1となり、３か月ぶりの上昇となる一方、在庫は前月比－0.9%の87.3と、２か月ぶりの低下となった。

同日に発表された製造工業生産予測調査結果によると、９月は前月比＋0.4%、10月は同＋0.2%となっており、これを鉱工業生産指数に当てはめ試算すると、７－９月期は前期比＋2.4%となり、４－６月期の同＋3.8%に引き続きプラスとなる可能性が出てきた。

経済産業省は基調判断を「生産は緩やかながら上昇傾向にあると見られるものの、依然として最終需要動向が不透明であることなど、今後の動向を注視する必要がある。」とし、３か月連続で判断を据え置いた。

生産指数を業種別にみると、一般機械工業が前月比＋6.0%、輸送機械工業同＋3.6%、電気機械工業同＋3.5%、鉄鋼業同＋2.8%など、９業種でプラスとなった。特に、一般機械工業、電気機械工業、輸送機械工業などの、輸出関連の業種の寄与が大きい。

その一方で、化学工業が前月比－1.3%、窯業・土石製品工業同－1.2%など、３業種でマイナスとなった。在庫指数については、鉄鋼業を除く11業種が低下したことを受け、２ケ月ぶりに低下した。

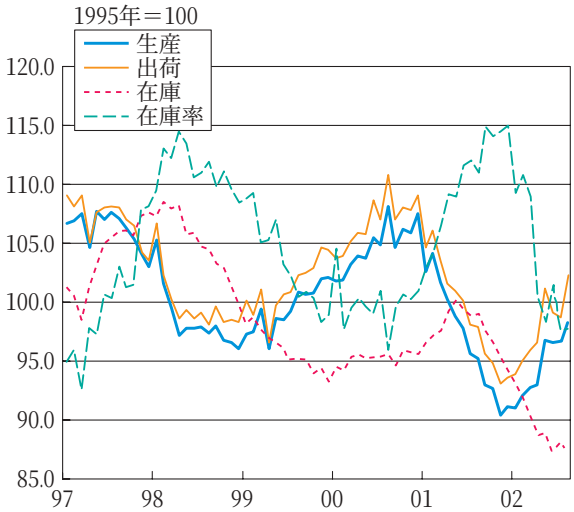
在庫率指数は前月比＋0.1%と２か月ぶりに上昇した。

在庫循環図からみると、在庫積み上がり局面にあると言える。

前述の通り、８月の鉱工業生産指数は前月比＋1.6%と、２か月連続で上昇を示したものの、市場の事前予想同＋2.6%を下回るなど、生産拡大の勢いを減速させつつあるようにも見受けられる。

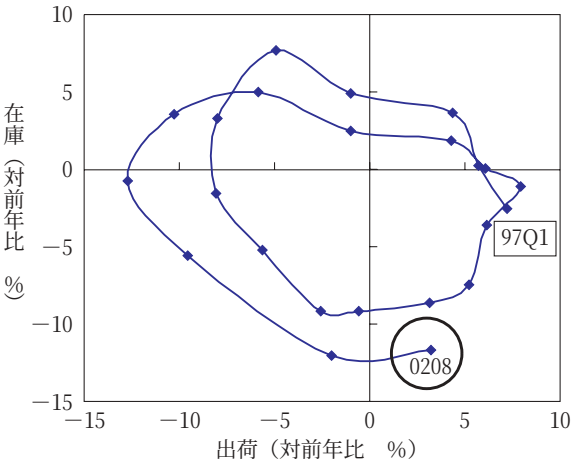
とはいえ、８月の鉱工業生産指数がプラスになった要因は、プレス用金型の好調を受けて一般機械工業が大きく寄与したためであり、同時に７月に引き続き液晶パネルが好調な電気機械工業、小型乗用車が堅調な輸送機械工業も安定してプラスを示しており、今後も他業種の生産の上昇を牽引するものと思われる。また、製造工業生産予測調査結果から７－９月期が前期比＋2.4%となった場合、３四半期連続のプラスとなるとともに、対前年同期比でも2000年10―12月期以来のプラスとなる。米国経済の陰りが輸出主導の我が国の景気回復にマイナスの影響を与える可能性があり、

鉱工業生産指数等の推移



（出所）　経済産業省

在庫循環（鉱工業全体）



（出所）　経済産業省

引き続き先行きの不透明感は拭えないが、生産の基調としては、引き続き緩やかながらも拡大していくものと思われる。

最近の設備投資動向

（内閣府：10月８日発表）

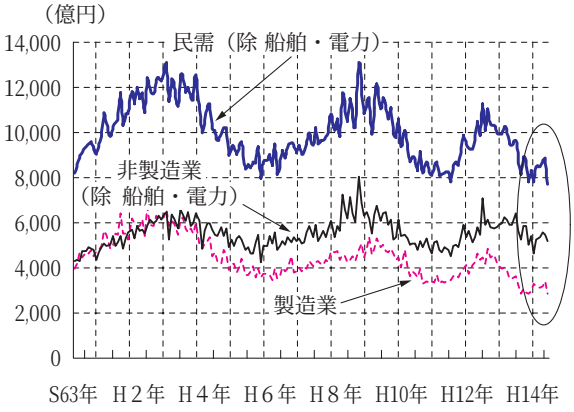
○８月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比－13.6%と大幅減少。

民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額（季節調整済み）は７月前月比＋1.9%の後、８月は前月比13.6%減の7,676億円と５カ月ぶりに大幅減少に転じ、1987年８月以来、15年ぶりの低水準となった。内閣府は今回の減少要因は前月までの増加への反動減の要因が強いとし、減少幅について「実勢がこれほど大きいと考える必要はない」として、「機械受注は底入れの動きがみられる」との基調判断を変えていないが、来年にかけての設備投資の持ち直しに不透明感が出てきたことは否めない。

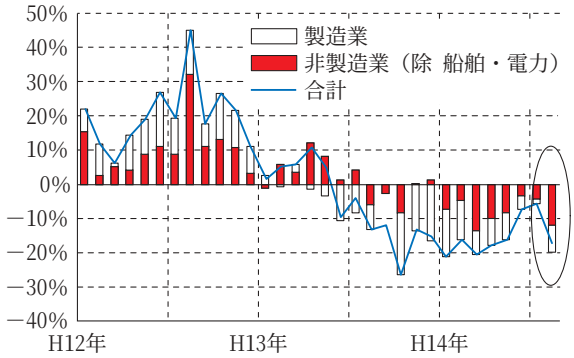
このうち、製造業からの受注は７月前月比＋8.3%の後、－17.2%の2,832億円となり、現行基準で過去最低となった。17業種中のうち、13業種が減少しており、特に電気機械（－24.0%）や自動車（－21.4%）について前月までの反動減が影響している。非製造業（除く船舶・電力）からの受注は７月前月比－1.9%の後、－5.1%の5,202億円となっており、９業種中７業種が減少となっている。

なお、中堅・中小企業からの受注動向を反映する代理店経由の受注は７月＋10.3%の後、８月は産業機械、重電機等で減少したものの、電子・通信機械、鉄道車両で等で増加したことから＋1.8%と増加を維持している。また外需は７月は電子・通信機械、船舶等で減少したため－18.7%の大幅減少だったが、８月は産業機械・船舶等で増加したことから＋1.8%となった。

機械受注額推移（季節調整値）



機械受注推移（前年同月比寄与度）

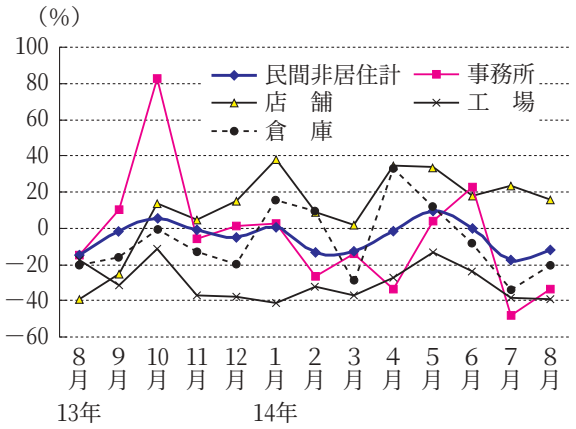


（国土交通省：９月30日発表）

○８月の建築着工床面積（民間非居住用）は、前年同月比－12.2%。

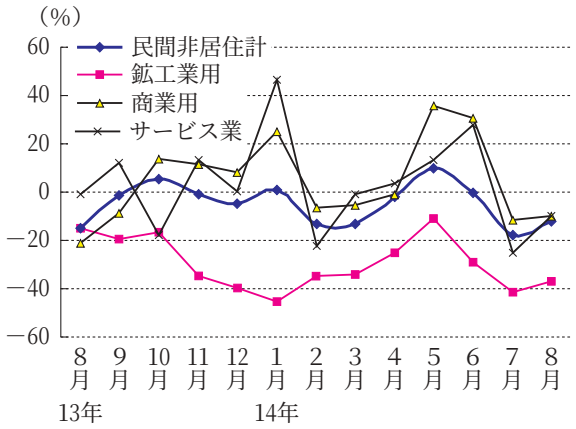
８月の建築着工統計調査によると、民間非居住用の建築着工床面積は前年同月比－12.2%（420万

民間非居住建築着工（前年同月比）～使途別



（出所）　国土交通省

民間非居住建築着工（前年同月比）～用途別



（出所）　国土交通省

m²）と、前月（−17.5%）よりは改善したものの、３か月連続で前年同月の水準を下回った。使途別では、店舗が＋15.7%と11か月連続の増加だったものの、事務所は−33.5%と２か月連続で減少し、工場は−39.0%（17か月連続の減少）、倉庫も−20.4%（３か月連続の減少）となっている。用途別では、鉱工業用が−37.0%と17か月連続の減少となり、商業用は−10.1%（２か月連続の減少）・サービス業用は−9.6%（２か月連続の減少）となっている。

しかしながら、次ページのグラフからも見て取れるように、全体では前年同月比のマイナス幅は減少しており、先行きの不透明さは残しつつも、今後の持ち直しの可能性も示唆する結果となっている。

○日銀短観９月調査は設備投資の緩やかな回復を示唆。　（日本銀行：10月１日発表）

日銀短観９月調査によれば設備投資計画は全規模全産業合計では−4.5%となっており、昨年度に引き続き、２年連続で減少する趨勢となっている。但し、前回６月調査より減少幅は若干（＋0.6%）改善した。

企業規模別に見ると中小企業の設備投資計画が改善しており、特に製造業がもともとの計画が低かったこともあって改善が目立つ。また、大企業では非製造業で上方修正が見られ、逆に製造業では下方修正となった。

産業別に見ると製造業・非製造業共に若干の上方修正となっているが、製造業は−10.6%と依然として低水準に留まっている。

９月30日に発足した小泉改造内閣の発足後も日本の株価下落は留まらず、10月９日の東京株式市

設備投資計画

（前年度比、%）

		2001年度	2002年度 6月調査	2002年度 9月調査	2002年度 前回比修正率
大企業	製造業	−9.2	−8.9	−9.2	−0.3
	非製造業	−8.6	−5.2	−4.2	1.1
	全産業	−8.9	−6.7	−6.2	0.5
中堅企業	製造業	−10.9	−13.4	−15.1	−1.9
	非製造業	−2.0	0.1	0.1	−0.1
	全産業	−3.2	−1.5	−1.7	−0.2
中小企業	製造業	−14.7	−17.4	−11.6	7.0
	非製造業	−0.4	−6.7	−5.0	1.8
	全産業	−4.3	−9.3	−6.6	2.9
全規模合計	製造業	−10.5	−11.1	−10.6	0.5
	非製造業	−4.2	−3.0	−2.4	0.7
	全産業	−5.9	−5.1	−4.5	0.6

（出所）　日本銀行「短観」

場では、日経平均株価は8,539円34銭まで大幅下落した。これはバブル経済崩壊後の安値を更新するもので、1983年６月10日以来19年ぶりの水準に落ち込んだ。

不良債権処理の進展に伴ってデフレが加速するとの見方が広がっているなか、最近発表された設備投資関係の経済指標もそれぞれ先行きの不透明さを示す内容となっているが、特に昨日発表された機械受注の大幅減少は設備投資の今後の回復力にやや懸念を抱かせるものとなっている。

2002年９月の米国雇用統計

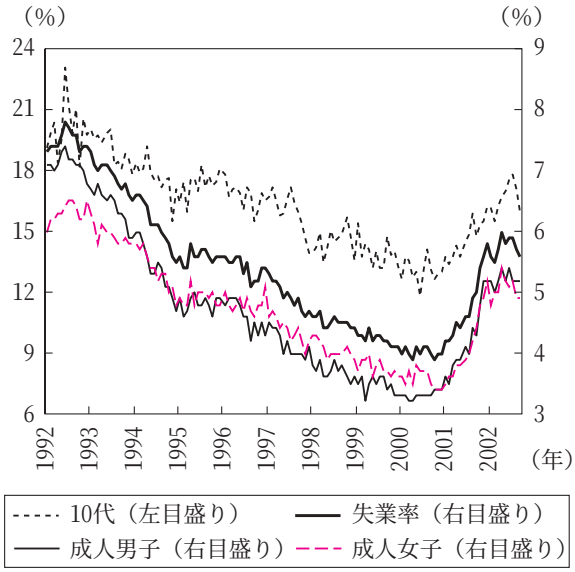
（米国労働省：10月４日発表）

○９月の米失業率は5.6%、米非農業部門雇用者数は前月比－4.3万人。

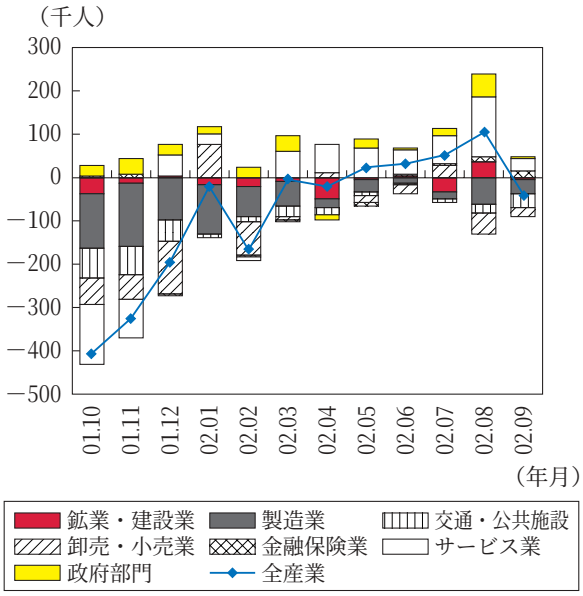
米国労働省が10月４日発表した雇用統計によると、９月の失業率（季節調整値、軍人除く）は5.6%と前月比0.1%の低下となった。失業率の低下は２ケ月連続。一方、非農業部門雇用者数は前月比－4.3万人と前月から一転してマイナスとなった。ただし、非農業部門雇用者数は７月分が＋6.7万人から＋5.4万人に下方修正され、８月分が同＋3.9万人から同＋10.7万人に大幅に上昇修正されており、７月と８月の修正分を合わせるとネットでプラスとなっていることから、非農業部門雇用者数の悪化の影響はそれほど大きくはない。また、時間当たり賃金は同＋0.05ドルの14.87ドルとなった。米国経済の先行きについては企業収益などに懸念が生じているものの、雇用に関しては比較的堅調に推移している結果となった。

非農業雇用者数を業種別にみると、製造業の減少分をサービス業が支えるかたちが続いている。製造業は前月比－3.5万人と26ケ月連続のマイナスが続いているのに対して、狭義のサービス業は同＋2.8万

米国失業率推移（季調済）



非農業雇用者数増減



人、金融・保険業は同＋1.6万人、政府部門は同＋0.4万人と雇用の下支えに寄与した。狭義のサービス業の中でも、特に医療・ヘルスケアが同＋2.1万人、エンジニアリング・マネジメントサービスが同＋1.8万人と好調である。派遣労働など企業向けサービスは同－0.3万人だが、前月が同＋7.2万人と大きく増加しており、依然として雇用の受け皿として大きなウェイトを占めている。一方で小売業は同－1.6万人、卸売業が同－0.5万人とマイナスが続いており、個人消費の伸び悩みを先取りしている可能性がある。製造業は、自動車の需要増加を受けてダイムラークライスラーが組立工場のシフトを１シフト増やして３交代制にするなど一部に雇用増の動きがみられるものの、ハイテク企業の収益改善が遅れていることなどから、総じて雇用の増加には慎重になっている。

また、失業率は前月比－0.1%と２ケ月連続で低下したが、その内訳は男性が5.2%、女性が4.9%と変わりがなく、10代が前月比－1.5%の15.7%と大きく改善したことが特徴である。ヒスパニック系の失業率も同－0.1%低下したことから、低賃金労働に対する需要は比較的強いといえよう。

このように今回の雇用統計によると、雇用が米国経済を依然持ちこたえていることを示しており、先行きが不安視されている個人消費にとってはプラス材料となろう。ただし、10月１日に発表された９月のISM景気指数が景気の分岐点とされる50%を８ケ月ぶりに下回ったこと、10月４日に調査会社ファーストコールがまとめた７－９月期の実質利益予想が前年同期比＋６％と９月初めの同＋10%以上から大きく下方修正されていることなどから企業部門を中心に米国経済の先行きに懸念が生じている。このような企業部門の伸び悩みを背景として、株価は米国ダウが一時7,500ドルを割込むなど大きく下落している。このまま企業収益の回復が鈍いようだと、固定費である人件費の削減を行う動きが本格化するとみられ、回復基調にある雇用情勢についても弱含む恐れがあろう。

○2002年９月　米国雇用統計概要（数値は全て季節調整済）

	８月	９月	前月比増減	摘　　要
失業率（%）	5.7	5.6	▲0.1	２ヶ月連続の低下
成人男性	5.2	5.2	0.0	
成人女性	4.9	4.9	0.0	
10代	17.2	15.7	▲1.5	２ヶ月連続の低下
非農業雇用者数（千人）	130,897	130,854	▲43	５ヶ月ぶりの減少
財生産部門	23,787	23,749	▲38	23ヶ月連続の減少
鉱業	555	553	▲2	
建設業	6,553	6,552	▲1	
製造業	16,679	16,644	▲35	26ヶ月連続の減少
サービス生産部門	107,110	107,105	▲5	８ヶ月ぶりの減少
交通・公共施設	6,763	6,731	▲32	19ヶ月連続の減少
卸売業	6,672	6,667	▲5	３ヶ月連続の減少
小売業	23,295	23,279	▲16	２ヶ月連続の減少
金融・保険・不動産業	7,747	7,763	16	４ヶ月連続の増加
サービス業	41,352	41,380	28	７ヶ月連続の増加
公共部門	21,281	21,285	4	５ヶ月連続の増加
週平均労働時間（時間）	34.1	34.3	0.2	２ヶ月連続の増加
時間あたり平均賃金(ドル)	14.82	14.87	0.05	21ヶ月連続の増加